令和8年度事務事業評価総括表

◎令和7年度事務事業数一覧【組織別】

No.	課名	全事務事業														うち評価対象事業														前年度比較（R6）			
		件数	業務分類					事務区分		事業区分		アウトソーシング導入				件数	総合計画主な事業	総合戦略関連事業	集中プラン関連事業	評価対象年度の重点事業	評価結果				今後の方針					全事務事業	増減	評価対象数	増減
			ソフト	ハード	補助	施設	内部	自治	法定	新規	継続	導入済	予定あり	検討を行った	予定なし						A	B	C	D	維持	拡充	縮小	統合	廃止				
1	企画政策課	16	12	0	2	0	2	16	0	0	16	1	0	0	15	9	5	6	1	0	6	3	0	0	7	0	1	1	0	16	0	9	0
2	情報広報課	14	10	0	0	0	4	14	0	0	14	7	0	0	7	8	8	1	4	1	4	4	0	0	8	0	0	0	0	13	1	7	1
	企画部小計	30														17									15	0	1	1	0	29	1	16	1
3	地域協働課	15	12	1	1	1	0	15	0	0	15	9	0	0	6	14	12	9	1	7	8	6	0	0	11	2	0	1	0	15	0	14	0
4	総務課	43	12	1	1	1	28	39	4	1	42	8	0	1	34	16	13	2	4	6	8	8	0	0	15	0	0	1	0	45	▲ 2	19	▲ 3
5	財政課	16	0	0	0	2	14	16	0	0	16	0	0	0	16	5	2	0	5	1	1	4	0	0	5	0	0	0	0	16	0	5	0
6	税務課	19	1	0	1	0	17	19	0	0	19	1	0	0	18	9	9	0	2	0	9	0	0	0	9	0	0	0	0	19	0	9	0
	総務部小計	93														44									40	2	0	2	0	95	▲ 2	47	▲ 3
7	市民課	31	31	0	0	0	0	24	7	0	31	4	0	0	27	9	8	0	2	0	3	6	0	0	9	0	0	0	0	31	0	9	0
8	社会福祉課	74	52	0	16	3	3	69	5	1	73	23	1	0	50	33	29	4	0	5	11	22	0	0	31	1	0	1	0	78	▲ 4	32	1
9	こども課	31	23	0	6	2	0	25	6	0	31	12	0	0	19	18	15	5	0	5	15	3	0	0	16	0	0	0	2	31	0	19	▲ 1
10	生活環境課	27	18	1	3	4	1	24	3	0	27	14	0	1	12	17	17	4	0	1	8	9	0	0	16	0	1	0	0	29	▲ 2	17	0
11	健康センター	30	27	0	2	1	0	18	12	0	30	19	0	0	11	28	19	24	0	11	11	17	0	0	27	0	0	0	1	31	▲ 1	29	▲ 1
	民生部小計	193														105									99	1	1	1	3	200	▲ 7	106	▲ 1
12	商工観光課	30	17	0	9	0	4	30	0	0	30	9	0	0	21	19	15	10	1	8	9	10	0	0	15	2	1	1	0	33	▲ 3	22	▲ 3
13	農林水産課	78	30	8	33	7	0	75	3	0	78	2	0	1	75	30	27	8	0	4	7	23	0	0	26	0	2	0	2	85	▲ 7	31	▲ 1
14	建設課	29	10	11	0	6	2	28	1	0	29	6	1	0	22	11	11	1	2	0	6	5	0	0	11	0	0	0	0	29	0	11	0
15	都市計画課	30	11	4	6	6	3	30	0	1	29	7	0	1	22	20	18	8	5	4	17	3	0	0	20	0	0	0	0	29	1	19	1
	産業建設部小計	167														80									72	2	3	1	2	176	▲ 9	83	▲ 3
16	上下水道課	18	3	7	3	4	1	18	0	0	18	2	0	0	16	8	8	0	0	0	7	1	0	0	7	0	1	0	0	18	0	8	0
	上下水道局小計	18														8									7	0	1	0	0	18	0	8	0
17	教育総務課	37	31	0	1	4	1	35	2	1	36	4	0	1	32	21	18	3	1	5	11	10	0	0	19	2	0	0	0	36	1	20	1
18	給食センター	5	4	0	0	1	0	5	0	0	5	2	0	0	3	2	1	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	5	0	2	0
19	生涯学習・スポーツ課	18	15	0	0	3	0	18	0	0	18	15	0	0	3	12	10	3	3	1	8	4	0	0	10	0	1	1	0	18	0	12	0
20	図書館	4	2	1	0	1	0	4	0	0	4	1	0	0	3	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	2	0
21	水族館	6	4	1	0	1	0	6	0	0	6	3	0	0	3	3	2	0	1	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	7	▲ 1	3	0
22	埋没林博物館	7	6	0	0	1	0	7	0	0	7	2	0	0	5	4	3	1	0	0	4	0	0	0	3	1	0	0	0	7	0	4	0
	教育委員会小計	77														44									39	3	1	1	0	77	0	43	1
23	会計課	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2	2	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0
24	議会事務局議事課	6	2	0	0	0	4	6	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
25	監査事務局	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	その他小計	10														2									2	0	0	0	0	10	0	2	0
	合計	588	333	35	84	48	88	545	43	4	584	151	2	5	430	300	254	89	34	64	162	138	0	0	274	8	7	6	5	605	▲ 17	305	▲ 5

★事務事業評価における評価項目等一覧

（事業の妥当性）

自治体関与の妥当性	目的の妥当性	対象の妥当性	評点	着目点（なぜその評点になったか）
１妥当である	１妥当である	１妥当である	A	特に問題なし
		２検討の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		３妥当でない	C	内容の見直しが必要
	２検討の余地あり	１妥当である	B	進め方等の改善が必要
		２検討の余地あり	C	内容や規模の見直しが必要
		３妥当でない	C	内容の見直しが必要
	３妥当でない	１妥当である	C	内容の見直しが必要
		２検討の余地あり	C	内容の見直しが必要
		３妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
２　検討の余地あり	１妥当である	１妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		２検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		３妥当でない	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
	２検討の余地あり	１妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		２検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		３妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
	３妥当でない	１妥当である	D	事業そのものの抜本的な見直しが必要
		２検討の余地あり	D	抜本的見直しや休・廃止の検討も必要
		３妥当でない	D	休・廃止を前提とした抜本的見直しが必要
３　妥当でない	１妥当である	１妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		２検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		３妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	２検討の余地あり	１妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		２検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		３妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	３妥当でない	１妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		２検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		３妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要

（事業の有効性）

目標達成度	類似事業の有無	上位施策への貢献度	評点	着目点（なぜその評点になったか）
１高い （100%超）	１なし	１高い	A	特に問題なし
		２普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		３低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	２検討の余地あり	１高い	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要
		２普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		３低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	３あり	１高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		２普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		３低い	C	事業の統合等の見直しが必要
２　目標どおり （70%以上 100%未満）	１なし	１高い	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低
		２普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		３低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	２検討の余地あり	１高い	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要
		２普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		３低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	３あり	１高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		２普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		３低い	C	事業の統合等の見直しが必要
３　妥当でない （70%未満）	１なし	１高い	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い
		２普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		３低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	２検討の余地あり	１高い	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要
		２普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		３低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	３あり	１高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		２普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		３低い	C	事業の統合等の見直しが必要

（事業の効率性）

コスト効率	実施主体の適正化	負担割合の適正化	評点	着目点（なぜその評点になったか）
１　高い	１適正である	１適正である	A	特に問題なし
		２改善の余地あり	B	進め方の中で負担割合に改善が必要
		３適正でない	C	内容の見直しが必要
	２改善の余地あり	１適正である	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		２改善の余地あり	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		３適正でない	C	内容の見直しが必要
	３適正でない	１適正である	C	実施主体の見直しが必要
		２改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		３適正でない	C	実施主体の見直しが必要
２　普通	１適正である	１適正である	B	進め方等の改善が必要
		２改善の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		３適正でない	C	内容の見直しが必要
	２改善の余地あり	１適正である	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要
		２改善の余地あり	C	実施主体と内容の見直しが必要
		３適正でない	C	内容の見直しが必要
	３適正でない	１適正である	C	実施主体の見直しが必要
		２改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		３適正でない	C	実施主体の見直しが必要
３　低い	１適正である	１適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		２改善の余地あり	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		３適正でない	C	内容の見直しが必要
	２改善の余地あり	１適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		２改善の余地あり	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
		３適正でない	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
	３適正でない	１適正である	C	実施主体の見直しが必要
		２改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		３適正でない	C	実施主体の見直しが必要

◎令和7年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	（今回）事務事業数	うち評価対象	（前回）事務事業数	増減
1	施策01. 市民参画・協働の推進	1. 市民参画の環境づくり	8	5	9	▲ 1
		2. 市民協働・男女共同参画の推進	6	5	6	0
		3. 人権の尊重と非核・平和	2	2	2	0
2	施策02. 情報の発信と共有	1. シティプロモーションの充実	2	2	2	0
		2. 広報の充実	11	3	11	0
		3. 広聴の充実	2	2	1	1
		4. 情報公開の推進と個人情報の保護	3	2	3	0
3	施策03. 多様な交流と連携の促進	1. 関係人口の拡大	4	4	4	0
		2. 産官学連携の推進	3	2	3	0
4	施策04. 定住対策の充実	1. 定住人口の拡大	4	4	4	0
		2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進	1	1	1	0
		3. 住宅対策の推進	1	1	1	0
5	施策05. 災害等危機管理体制の充実	1. 危機管理体制の整備	4	3	4	0
		2. 地域防災力の向上	3	2	3	0
		3. 消防体制の充実	7	2	7	0
6	施策06. 日常生活の安全確保	1. 安全な交通環境の充実	4	2	4	0
		2. 防犯対策の推進	2	2	2	0
		3. 相談体制の充実	2	1	2	0
7	施策07. 水と緑の保全と活用	1. 水循環・生態系等の保全	7	5	7	0
		2. 豊かな自然の活用の推進	9	4	9	0
8	施策08. 快適な生活環境の保全	1. 快適な住環境の整備	3	1	4	▲ 1
		2. 環境美化・保全活動の推進	3	2	3	0
9	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	1. 温室効果ガス削減対策	3	2	3	0
		2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進	6	3	7	▲ 1
10	施策10. 持続可能な行財政運営の推進	1. 健全な財政運営の推進	29	11	29	0
		2. 総合的・計画的な行政運営の推進	25	4	25	0
		3. 行政改革の推進	4	2	5	▲ 1
		4. 機能的な組織運営の促進	16	5	16	0
11	施策11. 切れ目のない子育て支援の推進	1. 親子の健康づくりの促進	3	3	3	0
		2. 相談・養育支援体制の充実	10	8	9	1
		3. 子育ての経済的負担に対する支援	12	9	12	0
12	施策12. 子育て環境の整備	1. 児童福祉施設等の充実	8	3	10	▲ 2
		2. 弾力的な保育サービスの充実	4	3	4	0
		3. 子どもの活動の場の充実	5	3	5	0
13	施策13. 学校教育の充実	1. 確かな学力を育む教育の推進	11	6	10	1
		2. 豊かな心を育む教育の推進	6	3	6	0
		3. 健やかな体を育む教育の推進	9	5	9	0
		4. 教育環境の整備・充実	14	6	14	0
14	施策14. 生涯学習の推進	1. 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上	8	4	8	0
		2. ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用	3	2	3	0
		3. 博物館の充実	13	8	14	▲ 1
15	施策15. 芸術文化・スポーツの振興	1. 芸術文化活動の推進	2	2	2	0
		2. スポーツ活動の推進	4	3	4	0
16	施策16. 高齢者の生活支援の充実	1. 住み慣れた地域での生活支援の充実	16	3	17	▲ 1
		2. 支えあいの仕組みづくりの推進	3	3	3	0
17	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	1. 暮らしやすい環境づくりの推進	7	2	6	1
		2. 個々のニーズに応じた支援の推進	11	4	11	0
		3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進	2	1	3	▲ 1
		4. 生活困窮者の自立促進	5	4	7	▲ 2

◎令和7年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	（今回）事務事業数	うち評価対象	（前回）事務事業数	増減
18	施策18. 地域で支えあう福祉社会の推進	1. 地域共生社会の実現	8	5	9	▲ 1
		2. 権利擁護の推進	2	2	2	0
19	施策19. 社会保障制度の適切な運営	1. 医療保険制度の健全化	22	8	22	0
		2. 介護保険事業の円滑な運営	16	6	15	1
		3. 国民年金制度の適正な運営	1	1	1	0
20	施策20. 健康づくりの推進	1. 健康診査体制・予防対策の充実	11	10	12	▲ 1
		2. 自ら取り組む健康づくりの推進	7	7	7	0
		3. 地域医療体制の充実	4	3	4	0
21	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現	1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	2	2	2	0
		2. 高齢者の社会参加の促進	5	3	5	0
22	施策22. 観光の振興	1. 地域資源のブランド力向上	1	1	3	▲ 2
		2. 地域の魅力発信体制の整備	3	1	3	0
		3. イベント・受け入れ体制の充実	2	2	2	0
		4. 広域観光ネットワークの振興	1	1	1	0
23	施策23. 農業の振興	1. 農業生産基盤の整備強化	7	3	7	0
		2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成	24	4	28	▲ 4
		3. 農産物のブランド化推進	6	5	6	0
24	施策24. 林業の振興	1. 林業生産基盤の整備強化	8	2	9	▲ 1
		2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成	2	2	3	▲ 1
		3. 地場産材の需要拡大	1	1	2	▲ 1
25	施策25. 水産業の振興	1. 水産業生産基盤の整備強化	5	4	5	0
		2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成	13	3	13	0
		3. 魚のブランド化と地産地消の推進	2	2	2	0
26	施策26. 工業・商業の振興	1. 中小企業の経営基盤の強化	12	7	12	0
		2. 魅力ある仕事づくりの支援	2	2	3	▲ 1
		3. 企業立地の促進	2	2	2	0
27	施策27. 雇用・労働環境の充実	1. 雇用の促進	2	2	2	0
		2. 労働環境の整備及び多様な働き方の支援	7	1	7	0
28	施策28. うるおいと緑のあるまちの形成	1. 計画的な土地利用の推進	9	2	9	0
		2. 親しみの持てる公園の整備	4	4	4	0
		3. 美しい景観づくりの推進	5	2	5	0
29	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出	1. 都市機能の向上と集積化の推進	1	1	1	0
		2. まちなか居住の推進	2	2	2	0
30	施策30. 災害に強いまちの形成	1. 浸水対策の強化	7	2	7	0
		2. 山地崩壊対策等の強化	6	2	6	0
		3. 耐震化・長寿命化の推進	2	2	2	0
31	施策31. 快適な道路機能の強化	1. 幹線道路の整備	5	1	5	0
		2. 生活道路の整備	2	2	2	0
		3. 道路維持管理体制の強化	9	3	9	0
32	施策32. 住宅対策の推進	1. 良質な住まいづくりの推進	5	3	5	0
		2. 居住の安定確保	3	3	3	0
33	施策33. 水道水の安定的な供給	1. 水道施設の整備	3	1	3	0
		2. 安定した水道事業経営	3	1	3	0
34	施策34. 下水道の安定的な運営	1. 下水道施設の整備	4	3	4	0
		2. 安定した下水道事業経営	5	2	5	0
35	施策35. 総合交通体系の整備	1. 公共交通の利便性向上	3	1	3	0
		2. 市民バスの利便性向上	2	2	1	1
	合計		588	300	605	▲ 17

◎令和8年度事務事業評価（令和7年度振り返り）結果取りまとめ

1. 事務事業数

魚津市では、全ての事務事業のうち評価対象（繰出金や予備費、国県支出金返納金を扱う事業などは除かれる。）とする事務事業について、評価シートを作成している。

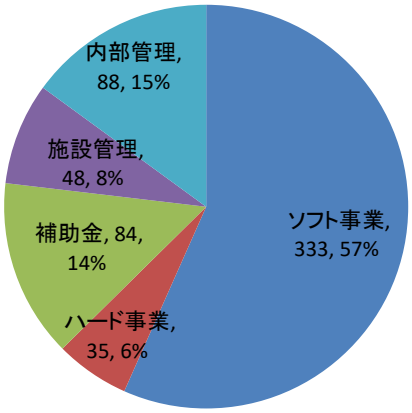
事務事業総数	588 件
うち評価対象事務事業数（※）	300 件
評価対象事務事業の割合	51.0 %

※評価対象「総合計画の主要事業」「総合戦略の関連事業」「集中プランの関連事業

①	自治事務	545件	（92.7%）
	法定受託事務	43件	（7.3%）
②	新規事業	4件	（0.7%）
	継続事業	584件	（99.3%）

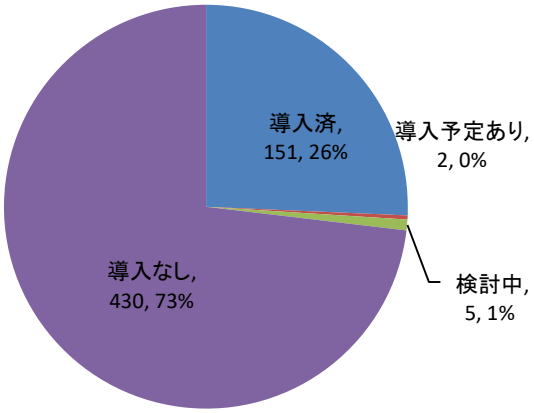
2. 業務分類

令和7年度に実施した事務事業における業務分類としては、ソフト事業が333事業と最も多かった。



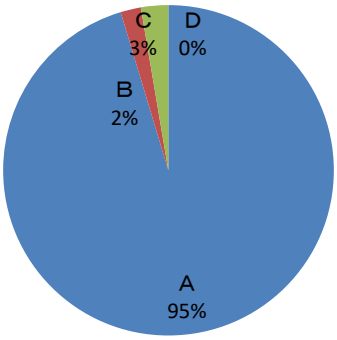
3. アウトソーシングの導入状況

令和7年度に実施した事務事業におけるアウトソーシング導入状況は、導入済151事業、導入予定あり2事業、検討中5事業、導入なし430事業であった。



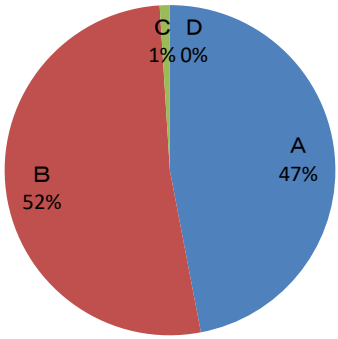
4. 妥当性評価結果

評価対象における妥当性評価の割合は、A:286事業、B:6事業、C:8事業、D:0事業であった。



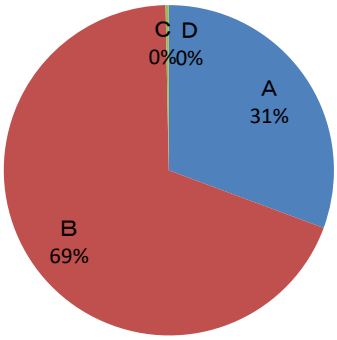
5. 有効性評価結果

評価対象における有効性評価の割合は、A:141事業、B:156事業、C:3事業、D:0事業であった。



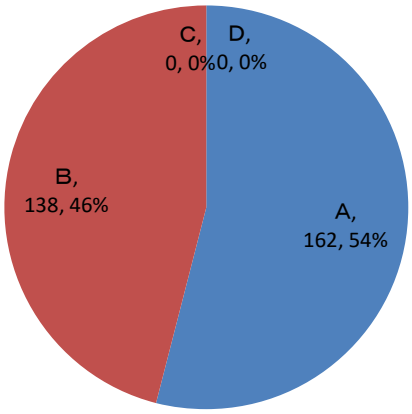
6. 効率性評価結果

評価対象における効率性評価の割合は、A:92事業、B:207事業、C:1事業、D:0事業であった。



7. 一次評価結果

評価対象の事務事業における「一次評価」の内訳は、A:162事業、B:138事業、C:0事業、D:0事業であった。



8. 今後の方針

評価対象の事務事業における「今後の方針」の内訳は、維持:274事業、拡充:8事業、縮小:7事業、統合等:6事業、廃止等:5事業であった。

